

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年12月14日
【四半期会計期間】	第29期第3四半期（自平成24年8月1日至平成24年10月31日）
【会社名】	株式会社クリムゾン
【英訳名】	CRYMSON Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 姚 健
【本店の所在の場所】	東京都墨田区亀沢四丁目17番17号
【電話番号】	03-5637-0505
【事務連絡者氏名】	専務取締役 兼 管理本部長 児玉 俊明
【最寄りの連絡場所】	東京都墨田区亀沢四丁目17番17号
【電話番号】	03-5637-0505
【事務連絡者氏名】	専務取締役 兼 管理本部長 児玉 俊明
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期連結 累計期間	第29期 第3四半期 累計期間	第28期
会計期間	自平成23年 2月1日 至平成23年 10月31日	自平成24年 2月1日 至平成24年 10月31日	自平成23年 2月1日 至平成24年 1月31日
売上高(千円)	2,029,458	1,352,888	2,641,955
経常損失()(千円)	304,667	146,567	199,178
四半期(当期)純損失()(千円)	358,739	145,082	248,611
持分法を適用した場合の投資利益又は 投資損失()(千円)	-	22,529	1,762
資本金(千円)	-	1,128,423	1,121,647
発行済株式総数(株)	-	40,715	39,815
純資産額(千円)	143,276	53,218	187,561
総資産額(千円)	1,197,668	961,862	1,218,854
1株当たり四半期(当期)純損失 ()(円)	14,865.09	3,660.09	10,284.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	12.5	5.5	14.9

回次	第28期 第3四半期連結 会計期間	第29期 第3四半期 会計期間
会計期間	自平成23年 8月1日 至平成23年 10月31日	自平成24年 8月1日 至平成24年 10月31日
1株当たり四半期純損失()(円)	6,690.91	2,736.70

(注) 1. 第28期第3四半期連結累計期間は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、四半期連結財務諸表に係る数値を記載しております。第29期第3四半期累計期間については、第28期において連結子会社であった可麗美(北京)国際貿易有限公司の出資持分(100%)の全部を譲渡したことに伴い連結子会社がなくなり、四半期連結財務諸表を作成していないため、提出会社の主要な経営指標等を記載しております。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第28期第3四半期連結累計期間、第29期第3四半期累計期間及び第28期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

(重要事象等について)

当第3四半期累計期間は、東日本大震災からの復興需要に伴う企業の生産活動が回復するなど明るい兆しがみられたものの、個人消費は生活防衛意識の高まりによる慎重な消費行動や長引く残暑による天候不順等の影響が大きく、依然として厳しい市場環境の中で推移しました。その結果、当第3四半期累計期間においても営業損失127,494千円を計上いたしました。

このような状況から、継続企業の前提に重要な疑義が存在しており、収益性と財務体質の早急な改善を迫られております。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済情勢は、東日本大震災からの復興需要関連に伴う企業の生産活動が回復するなど明るい兆しがみられたものの、中国や韓国との領土問題に伴う輸出の鈍化から輸出産業の経営環境は厳しさを増しており、また、長期化する欧州債務危機問題による海外経済の減速など、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

また、当社が属しておりますカジュアルウェア市場におきましても、個人消費は、節約・低価格志向が強く慎重な消費行動が続き、また、長引いた残暑による天候不順等の影響により、厳しい市場環境の中での推移となりました。

このような状況の中、当社におきましては、基幹事業であります卸売事業について「T&C Surf Designs」(タウン&カントリー)及び「RUSS-K」(ラス・ケー)を中心に主力得意先毎への商品提案の強化及び期中プロパー(正規品)商品の販売を活動の強化に努めてまいりましたが、原価構造の改革に努めるものの、低価格志向が強まるなか販売単価が下落し、また、長引いた残暑による天候不順等の影響により、秋物プロパー(正規品)商品の販売期間が短くなったことや得意先店頭在庫の余剰など売上高及び売上総利益が計画を下回る結果となりました。

小売事業につきましては、市場における低価格志向に対応しアウトレット店舗での売上高の確保と余剰在庫の消化を積極的に行った結果、売上高及び売上総利益は概ね想定内となりました。

ライセンス事業につきましては、卸売事業とのシナジー効果を高めることを目的にサブライセンシー各社との協議を行い、新たなビジネスモデルの構築を推進してまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,352,888千円、営業損失は127,494千円、経常損失は146,567千円、四半期純損失は145,082千円となりました。

(注) 当社は、前事業年度末より非連結での開示となっており、前第3四半期累計期間は四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期との対比は行っておりません。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて219,467千円減少し444,303千円となりました。この主な要因は、現金及び預金が40,485千円、受取手形及び売掛金が176,519千円減少したこと等によるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べて37,524千円減少し517,558千円となりました。この主な要因は、時価の回復により投資有価証券が4,618千円増加したものの、有形固定資産が7,944千円、無形固定資産が29,477千円減少したこと等によるものであります。

これらの結果、当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて256,992千円減少し961,862千円となりました。

(負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べて110,792千円減少し870,013千円となりました。この主な要因は、商品仕入による支払手形及び買掛金が43,700千円、未払金が5,237千円増加したものの短期借入金115,228千円減少したこと等によるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べて11,857千円減少し38,629千円となりました。この主な要因は、長期借入金が11,916千円減少したこと等によるものであります。

これらの結果、当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べて122,649千円減少し908,643千円となりました。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて134,342千円減少し53,218千円となりました。この主な要因は、新株予約権の行使に伴う新株式発行により資本金及び資本剰余金が各々6,775千円増加したものの、四半期純損失を145,082千円計上したこと等によるものであります。

(3) 対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 重要事象等についての分析と対応策

当第3四半期累計期間の当社の業績は、東日本大震災からの復興需要に伴う企業の生産活動が回復するなど明るい兆しが見られたものの、個人消費は生活防衛意識の高まりによる慎重な消費行動や長引く残暑による天候不順等の影響が大きく、依然として厳しい市場環境の中で推移いたしました。その結果、当第3四半期累計期間においても営業損失127,494千円を計上いたしました。

このような状況から、継続企業の前提に重要な疑義が存在しており、収益性と財務体質の早急な改善を迫られております。

当社は、当該状況を解消し、安定的な収益を確保できる企業体質を構築するために、営業活動では、既存ブランドについて現在のポジショニングの分析を行い、細分化することで、ブランドポートフォリオの見直しを行い、市場規模に適した戦略を立案し収益の確保に努めてまいります。併せて、マーケット規模の確保を目指し、新規取引先数の拡大や現在取引休眠中の得意先の回復などを行い、収益の確保に努めてまいります。

一方、販売費及び一般管理費につきましても、引き続き様々なコスト削減の努力を行いコスト構造の改善に努めてまいります。

また、資金調達の手段も検討中であり、財務体質の改善を検討しております。

これらの施策を推進することで経営基盤の強化を図り、企業経営の安定化に努めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,000
計	70,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年10月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年12月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	40,715	40,715	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株 制度を採用し ておりません
計	40,715	40,715		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成24年8月1日～ 平成24年10月31日	-	40,715	-	1,128,423	-	1,394,463

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年7月31日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成24年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 582	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,133	40,133	-
発行済株式総数	40,715	-	-
総株主の議決権	-	40,133	-

(注) 完全議決権株式(その他)の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1株及びそれに係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成24年7月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クリムゾン	東京都墨田区亀沢 四丁目17番17号	582	-	582	1.42
計	-	582	-	582	1.42

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

また、前第3四半期累計期間（平成23年2月1日から平成23年10月31日まで）は、四半期財務諸表を作成していないため、四半期損益計算書に係る比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成24年8月1日から平成24年10月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年2月1日から平成24年10月31日まで）に係る四半期財務諸表について、ケイブリッジ公認会計士共同事務所による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,070	15,584
受取手形及び売掛金	395,761	219,242
たな卸資産	137,740	184,546
その他	82,069	32,990
貸倒引当金	7,870	8,059
流動資産合計	663,771	444,303
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	113,632	107,510
土地	132,216	132,216
その他(純額)	5,370	3,547
有形固定資産合計	251,219	243,275
無形固定資産		
70,564		41,087
投資その他の資産		
未収還付法人税等	115,966	111,353
その他	135,278	125,131
貸倒引当金	17,945	3,288
投資その他の資産合計	233,298	233,196
固定資産合計	555,083	517,558
資産合計	1,218,854	961,862
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	456,125	499,826
短期借入金	360,414	245,186
1年内返済予定の長期借入金	15,888	15,888
未払金	71,040	76,277
未払法人税等	8,692	6,098
引当金	1,856	1,189
その他	66,788	25,548
流動負債合計	980,805	870,013
固定負債		
長期借入金	44,556	32,640
資産除去債務	5,220	5,277
繰延税金負債	710	712
固定負債合計	50,487	38,629
負債合計	1,031,293	908,643

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,121,647	1,128,423
資本剰余金	1,387,687	1,394,463
利益剰余金	2,243,210	2,388,292
自己株式	81,809	81,809
株主資本合計	184,316	52,785
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,309	142
評価・換算差額等合計	3,309	142
新株予約権	6,554	290
純資産合計	187,561	53,218
負債純資産合計	1,218,854	961,862

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)
売上高	1,352,888
売上原価	832,823
売上総利益	520,064
販売費及び一般管理費	647,559
営業損失()	127,494
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	410
業務受託手数料	3,178
貸倒引当金戻入額	4,922
その他	1,559
営業外収益合計	10,072
営業外費用	
支払利息	6,499
為替差損	21,298
その他	1,348
営業外費用合計	29,145
経常損失()	146,567
特別利益	
新株予約権戻入益	6,212
特別利益合計	6,212
特別損失	
投資有価証券評価損	11
その他	2
特別損失合計	13
税引前四半期純損失()	140,368
法人税、住民税及び事業税	4,713
法人税等合計	4,713
四半期純損失()	145,082

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期会計期間
(自平成24年8月1日
至平成24年10月31日)

当第3四半期累計期間は、東日本大震災からの復興需要に伴う企業の生産活動が回復するなど明るい兆しがみられたものの、個人消費は生活防衛意識の高まりによる慎重な消費行動や長引く残暑による天候不順等の影響が大きく、依然として厳しい市場環境の中で推移いたしました。その結果、当第3四半期累計期間においても営業損失127,494千円を計上いたしました。

このような状況から、継続企業の前提に重要な疑義が存在しており、収益性と財務体質の早急な改善を迫られております。

当社は、当該状況を解消し、安定的な収益を確保できる企業体質を構築するために、営業活動では、既存ブランドについて現在のポジショニングの分析を行い、細分化することで、ブランドポートフォリオの見直しを行い、市場規模に適した戦略を立案し収益の確保に努めてまいります。併せて、マーケット規模の確保を目指し、新規取引先数の拡大や現在取引休眠中の得意先の回復などを行い、収益の確保に努めてまいります。

一方、販売費及び一般管理費につきましても、引き続き様々なコスト削減の努力を行いコスト構造の改善に努めてまいります。

また、資金調達の手段も検討中であり、財務体質の改善を検討しております。

これらの施策を推進することで経営基盤の強化を図り、企業経営の安定化に努めてまいります。

しかしながら、これらの対応策を進めている途中において、景気動向や異常気象、また、インフレや原材料の高騰、為替変動及び資金調達の条件が整わない場合、収益性と財務体質の改善が影響を受けるリスクが存在するため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められません。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

【会計方針の変更等】
該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】
該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期累計期間 (自平成24年2月1日至平成24年10月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

前事業年度 (平成24年1月31日)	当第3四半期会計期間 (平成24年10月31日)
受取手形割引高 63,240千円	受取手形割引高 16,609千円

(四半期損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第3四半期累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)	
減価償却費	37,824千円

(株主資本等関係)

当第3四半期累計期間(自平成24年2月1日至平成24年10月31日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

該当事項はありません。

(2)基準日が当第3四半期累計期間までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当第3四半期累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)	
関連会社に対する投資の金額	84,089千円
持分法を適用した場合の投資の金額	105,157千円
持分法を適用した場合の投資損失の金額	22,529千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自平成24年2月1日至平成24年10月31日)

当社は、所有権及び使用权を有するブランドのアパレル繊維商品(主にカジュアルウェア)に関連する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期累計期間 (自平成24年2月1日 至平成24年10月31日)
1株当たり四半期純損失金額()	3,660円09銭
(算定上の基礎)	
四半期純損失金額()(千円)	145,082
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純損失金額() (千円)	145,082
普通株式の期中平均株式数(株)	39,639
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年12月14日

株式会社クリムゾン
取締役会 御中

ケイブリッジ公認会計士共同事務所

公認会計士 生明 真 印

公認会計士 森 智広 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クリムゾンの平成24年2月1日から平成25年1月31日までの第29期事業年度の第3四半期会計期間（平成24年8月1日から平成24年10月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成24年2月1日から平成24年10月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クリムゾンの平成24年10月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当第3四半期累計期間においても営業損失127,494千円を計上している状況から、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期財務諸表に反映されていない。

当該事項は、私たちの結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。